

2025年3月期 第2四半期 決算説明会



2024年11月6日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2025年3月期 第2四半期決算状況

2025年3月期 第2四半期決算におけるポイント 4

- 1. 売上高・利益 5
- 2. セグメント別業績 8
 - 自動車電池（国内） 9
 - 自動車電池（海外） 11
 - 産業電池電源 13
 - 車載用リチウムイオン電池 14
 - 特殊電池およびその他 15
- 3. 貸借対照表 16
- 4. キャッシュ・フロー計算書 17
- 5. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ... 18

2025年3月期 事業環境認識と業績予想

- 1. 2025年3月期 下期の事業環境認識 20
- 2. セグメント別業績予想の修正 21
- 3. 売上高・利益予想 22

2025年3月期 第2四半期決算状況

2025年3月期 第2四半期決算におけるポイント



2025年3月期 第2四半期業績 (4-9月)

	2023 年度 第2四半期(4-9月)	2024 年度 第2四半期 (4-9月)	増減	前年比
売上高	2,568 億円	2,645 億円	+77 億円	+3.0 %
営業利益	127 億円	157 億円	+30 億円	+24.0 %
のれん等償却前営業利益	129 億円	161 億円	+32 億円	+24.1 %
経常利益	120 億円	145 億円	+25 億円	+20.7 %
親会社株主に帰属する中間純利益	60 億円	94 億円	+34 億円	+57.9 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する中間純利益	62 億円	97 億円	+35 億円	+57.0 %
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前)	-	171 億円	-	-
EPS (1株当たり中間純利益)	74.06 円	93.81 円	+19.75 円	+26.7 %

業績の動向

- 売上高および営業利益の増加要因：自動車電池の販売数量の増加および産業電池電源の非常用・常用の案件増加
各セグメントにおける販売価格是正の効果
- 経常利益の増加要因：持分法による投資損益や正味貨幣持高による利得の増加、債券売却損の減少
- 中間純利益の増加要因：非支配株主に帰属する中間純利益の減少

4

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

2025年3月期 第2四半期業績のポイントです。

売上高は2,645億円で前年比+77億円、営業利益は157億円で前年比+30億円です。

のれん等償却前営業利益は161億円で前年比+32億円です。

経常利益は145億円で前年比+25億円です。

親会社株主に帰属する中間純利益は94億円となり、前年比+34億円です。

のれん等償却前中間純利益は97億円、前年比+35億円です。

前年対比で売上高・各段階利益ともに大きく上振れました。

業績の動向ですが、

売上高・営業利益の増加要因においては、自動車電池の販売数量の増加および産業電池電源の非常用・常用の案件増加、各セグメントの継続的な売価見直しの効果が要因です。

経常利益の増加要因は、持分法による投資損益や正味貨幣持高による利得の増加、債券売却損の減少です。

中間純利益の増加は非支配株主利益の減少が要因です。

1. 売上高・利益



	2023 年度 第2四半期 (4-9月)	2024 年度 第2四半期 (4-9月)	増減	(前期比)	(億円)	
					[参考] 2024 年度予想	
					上期 (4-9月)	通期 (4-3月)
売上高	2,568	過去最高 2,645	+77	(+3.0%)	2,630	5,900
売上総利益	551	600	+49		-	-
営業利益 (利益率)	127 4.9%	過去最高 157 5.9%	+30	+1.0P (+24.0%)	130 4.9%	440 7.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	129 5.0%	過去最高 161 6.1%	+32	+1.1P	-	445 7.5%
営業外収益	29	36	+7		-	-
営業外費用	36	48	+12		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)	13	15	+2		-	-
経常利益	120 4.7%	過去最高 145 5.5%	+25	+0.8P (+20.7%)	125 4.8%	440 7.5%
特別利益	5	1	△4		-	-
特別損失	8	2	△6		-	-
税前中間純利益	117	143	+26		-	-
法人税等	29	33	+4		-	-
非支配株主 中間純利益	29	16	△13		-	-
親会社株主 中間純利益 (利益率)	60 2.3%	過去最高 94 3.6%	+34	+1.3P (+57.9%)	60 2.3%	260 4.4%
のれん等償却前親会社株主 中間純利益 (利益率)	62 2.4%	過去最高 97 3.7%	+35	+1.3P	-	265 4.5%
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前) (利益率)	-	171 6.5%	-		-	471 8.0%
EPS (1株当たり中間純利益)	74.06 円	93.81 円	+19.75 円		59.82 円	259.21 円
CF計算書 関係	減価償却費 (のれん除く無形固定資産含む)	113	+2		-	-
	のれん償却費	1	+1		-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	36.84 万円/t	38.59 万円/t	+1.75 万円/t	37.2 万円/t	40.5 万円/t
	LME (US\$/t)	2,144 US\$/t	2,104 US\$/t	△40 US\$/t	2,200 US\$/t	2,200 US\$/t
	為替 (円/US\$)	142.61 円/US\$	152.45 円/US\$	+9.84 円/US\$	150.00 円/US\$	155.00 円/US\$

(注) 2024年度の通期予想における「超インフレ会計適用額」は23年度と同水準を営業利益に計上。

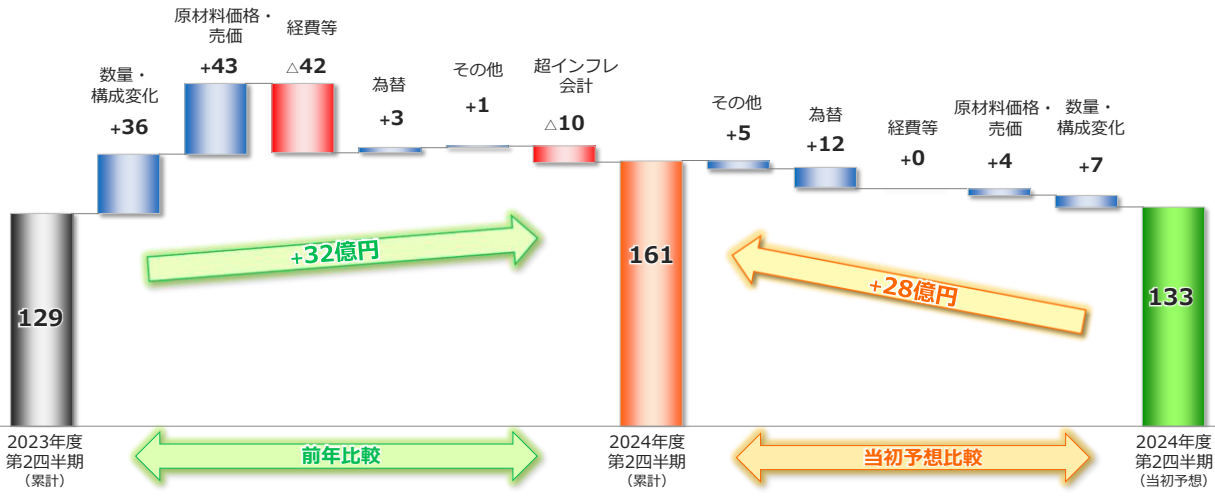
2025年3月期 第2四半期業績の詳細です。

売上高、各段階利益ともに過去最高となりました。
当初予想に対しても売上高、各段階利益ともに大きく上振れの基調です。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年・当初予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益の前年対比と当初予想対比での増減要因です。

前年対比では数量・構成変化で自動車電池・産業電池電源を中心に数量が増加いたしました。

原材料価格・売価につきましては、第1四半期を中心に円安による原材料価格高騰がありました。
売価については、自動車電池・産業電池電源を中心に継続的な売価の見直しをしています。

経費等については物量増やインフレに伴う人件費や物流費などの増加によりマイナスです。

為替については、第1四半期を中心に円安影響がありプラスが出ているものの、トルコリラ安が大きく進んでおり、第2四半期はプラス幅が縮小しています。

当初予想対比での増減要因では、自動車電池・産業電池電源で数量増加、売価見直しの効果が出ています。
また為替の円安影響も出ています。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較） （億円）

	2023 年度 第2四半期 (4-9月)	2024 年度 第2四半期 (4-9月)	増減
営業利益	127	157	+30
営業外収益	29	36	+7
営業外費用	36	48	+12
経常利益	120	145	+25
特別利益	5	1	△4
特別損失	8	2	△6
税金等調整前中間純利益	117	143	+26
法人税等	29	33	+4
非支配株主に帰属する中間純利益	29	16	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	60	94	+34

- 主要因 (0 内は2024年度2Qの金額)
- 持分法損益の増加 +2億円
(持分法による投資利益 15億円)
 - トルコの超インフレ会計適用による増加 +3億円
(正味貨幣持高による利得 8億円)
 - 主にトルコリラ安による為替差損の拡大 △14億円
(為替差損 14億円)
 - 債券売却損の縮小 +8億円
(債券売却損 1億円)

営業外損益の説明です。

持分法損益が前年比+2億円となり、持分法適用会社の業績好調が影響しています。前期の13億円に対して今期は15億円となっています。

為替差損は△14億円となっており、主にトルコリラ安による為替差損の拡大です。

正味貨幣持高による利得は+3億円で、前期の5億円に対して今期は8億円となっています。

非支配株主利益ですが、2023年度末にLEJを100%子会社化したこと、またトルコ拠点の赤字などにより、少数株主への利益配分が減少しました。

2. セグメント別業績



		2023 年度 第2四半期 (4-9月)		2024 年度 第2四半期 (4-9月)		増減		[参考] 2024 年度 第2四半期 (4-9月) (超インフレ会計適用前)		[参考] 2024 年度予想			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	当初予想 (4-3月)		2024.11修正予想 (4-3月)	
自動車 電池	国内	411	22 (5.3)	436	34 (7.7)	+25	+12 (+2.4)	436	34 (7.7)	1,000	80 (8.0)	1,000	85 (8.5)
	海外	1,254	76 (6.1)	1,275	94 (7.4)	+21	+18 (+1.3)	1,275	104 (8.2)	2,590	165 (6.4)	2,590	175 (6.8)
産業電池電源		395	14 (3.5)	462	39 (8.5)	+67	+25 (+5.0)	462	39 (8.5)	1,200	130 (10.8)	1,200	135 (11.3)
車載用 リチウムイオン電池		406	7 (1.8)	363	△18 (△4.8)	△43	△25 (△6.6)	363	△18 (△4.8)	900	40 (4.4)	900	20 (2.2)
特殊電池およびその他		102	11 (10.3)	109	12 (10.7)	+7	+1 (+0.4)	109	12 (10.7)	210	30 (14.3)	210	30 (14.3)
合計		2,568	129 (5.0)	2,645	161 (6.1)	+77	+32 (+1.1)	2,645	171 (6.5)	5,900	445 (7.5)	5,900	445 (7.5)

24年度 第2四半期実績

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止は徐々に回復が進むものの前年対比では減少
- 車載用リチウムイオン電池はリチウム市況下落による影響はあるものの改善傾向
- 鉛価格はLMEは中国を中心としたグローバル景気動向の影響により下落、国内鉛建値は円高が進んだことで若干落ち着きが見られたものの前年対比では高値が継続
- 為替は日銀利上げなどにより一定円高が進んだものの、前年対比では円安が継続

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

<相場情報 前提条件>

	2023 年度 (4-9月)	2024 年度 (4-9月)	増減	[参考] 2024 年度予想 通期 (4-3月)	
国内鉛建値 (万円/ト)	36.84	38.59	+1.75	当初予想	2024.11予想
LME (US\$/ト)	2,144	2,104	△40	2,200	2,200
為替 (円/US\$)	142.61	152.45	+9.84	145.00	155.00

各セグメント別の業績です。

自動車電池（国内）は増収増益です。

売上高は436億円で前年比+25億円、営業利益は34億円で前年比+12億円です。

自動車電池（海外）も増収増益です。

売上高は1,275億円で前年比+21億円、営業利益は94億円で前年比+18億円です。

産業電池電源、こちらも増収増益です。

売上高は462億円で前年比+67億円、営業利益については39億円で前年比+25億円です。

車載用リチウムイオン電池については減収減益となりました。

売上高は363億円で前年比△43億円、営業利益は△18億円で前年比△25億円となりました。

特殊電池およびその他は増収増益となりました。

売上高は109億円で前年比+7億円、営業利益は12億円で前年比+1億円です。

事業環境につきまして、国内自動車生産は認証不正による新車メーカーの操業停止の影響に加えて台風などの影響があり、物量減となっています。

車載用リチウムイオン電池は1Qを中心にリチウム市況の下落影響があったものの、改善傾向です。

鉛価格はLMEは中国を中心としたグローバルの景気動向もあり下落基調、国内鉛建値は急速に進んだ円高もあり高値から若干落ち着いている状況です。

為替は日銀利上げやFOMC動向などにより一定円高が進んでいますが、昨日から本日にかけて大きく円安が進んでいる状況です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2024年度 第2四半期商況（4-9月）

➤【新車向け】

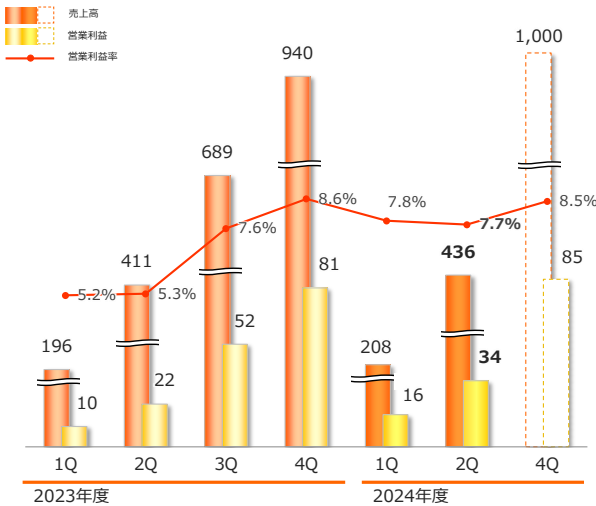
第1四半期に引き続き新車メーカーの操業停止などにより販売数量は減少するも、売価見直しにより売上高は増加

➤【補修向け】

販売数量が増加したことにより売上高が増加

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	+3	補修向け数量増加
原材料価格・売価	+12	新車向け売価見直しにより増加
経費等	△4	



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）についてご説明いたします。売上高は436億円で前年対比+25億円、営業利益は34億円で前年対比+12億円で増収増益です。

新車向けは第1四半期にあった認証不正による操業停止および台風による操業停止で数量減です。一方で昨年度から行っている売価見直しにより売上高は増加しています。

補修向けは新車向けが減少している影響で販売物量が増加しています。

増減要因につきまして、数量・構成変化では利益率の高い補修向けが増加しています。ISS車用電池の補修需要が増加しています。

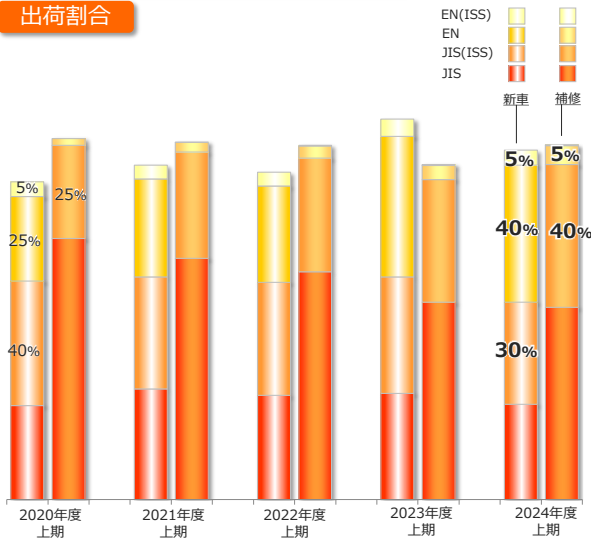
原材料価格・売価は新車向けの売価見直しを進めており増益です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

新車・補修向け出荷割合



出荷割合



ISS（アイドリングストップ車用）動向

- 新車向けではHEVなど電動車の拡大が進んでおり、ISS車用比率は徐々に減少していく傾向
- 補修向けでは過年度に新車向けで販売したISS車用の取り換え需要により増加傾向

EN（欧州統一規格）動向

- 新車向けでトヨタ向けシェアが高い当社では、トヨタが採用しているEN電池の比率は増加傾向
- 補修向けでは新車でEN比率の上昇に応じて、徐々に比率が高まっているものの限定的

新車・補修向けのISS・EN規格電池の出荷割合です。

JIS（ISS）出荷割合について、

新車向けは30%で2020年度上期対比△10%、

補修向けは40%で2020年度上期対比+15%となっています。

新車向けは電動化によるISS車比率の減少もあり、縮小が進む傾向です。

一方で補修向けは過去に販売したISS車の取り換え需要が旺盛であり、増加傾向です。

EN規格出荷割合について、

新車向けは40%で2020年度上期対比+15%。

補修向けは5%で2020年度上期対比+5%です。

新車向けではトヨタのシェアが高く、TNGAで採用されるEN電池の比率は増加傾向にあります。

補修向けではまだ取り換え時期になっていないため、EN比率は高まっているものの、現在影響は限定的です。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）

2024年度 第2四半期商況（4-9月）

＞【東南アジア】

タイでは新車生産減の影響を受けて新車向けは減少したものの補修向けは堅調に推移、インドネシア・ベトナムは自動車用・オートバイ用ともに販売数量は好調を維持

＞【欧州】

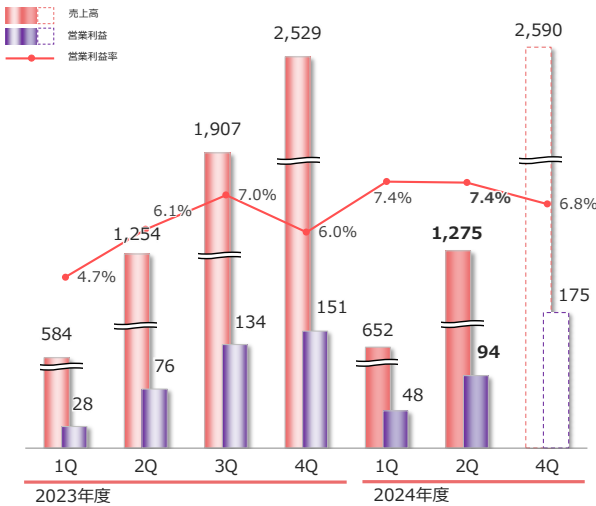
需要が旺盛な欧州市場で、トルコリラ安を背景とした競争力のある自動車用電池の販売数量が堅調に推移

＞【豪州】

「Made in Australia」により販売数量は堅調に推移するとともに、為替影響により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	+43	戦略拠点を中心に数量増加
原材料価格・売価	+28	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△46	インフレ影響による経費増加
為替	+3	円安による換算影響
超インフレ会計	△10	



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（海外）は売上高は前年比+21億円、
営業利益は前年対比+18億円で増収増益です。

アセアン、特に東南アジアのタイ・インドネシア・ベトナムについては好調ですが、タイでは新車向けの自動車用ローン厳格化や台風による工場操業停止などの影響により新車向けは減少しています。補修向けは堅調に推移しております。
インドネシア・ベトナムは自動車・オートバイ用ともに好調を維持しています。

欧州（EU・トルコ）についてです。

需要が旺盛な欧州市場で、トルコリラ安による競争力のある自動車用電池の販売数量が堅調に推移しています。

しかしトルコ国内自体は需要が弱く、トルコリラ安による影響もあり数量は大幅に減っています。

豪州（オーストラリア）についてです。

オーストラリア唯一の鉛蓄電池メーカーとして「Made in Australia」で販売数量は堅調に推移しています。為替影響もあり、売上高は増加しています。

増減要因についてです。

数量・構成変化はアセアン・欧州・豪州といった戦略拠点で数量増加しています。

原材料価格・売価はコスト上昇の売価反映により増加しています。トルコのインフレ影響が+33億円あります。

経費等は、経費の増加に加えて、トルコで大きくインフレが進んでいることが大きく影響しています。

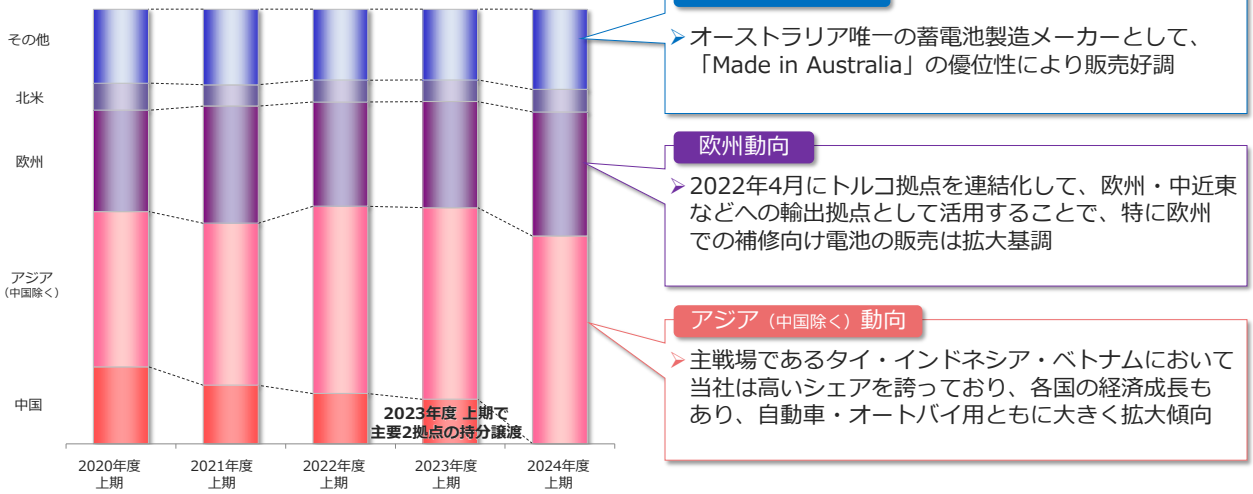
為替は円安による為替影響はあったものの、トルコリラ安が続いており円安効果は縮小しています。2Q単体ですと△1億円となっています。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

地域別売上高比率



地域別売上高比率（自動車電池（海外））



地域別売上高です。

アジア動向ですが、中国は2023年9月より持分法化しており連結から除外しています。主戦場であるタイ・インドネシア・ベトナムについては高いシェアを維持しており、近年は各国の経済成長もあり、自動車・オートバイ用ともに大きく拡大しています。今後はカンボジア・ラオスなどのメコン経済圏も視野に、引き続き事業を拡大していきます。

欧州については、2022年4月にトルコ拠点を連結化し、その地理的な立地を生かして、欧州・中近東への輸出拠点として活用しています。欧州の補修電池需要の拡大もあり拡大基調です。

豪州は、オーストラリア唯一の蓄電池製造メーカーとして「Made in Australia」の優位性を生かし、販売好調を維持しています。

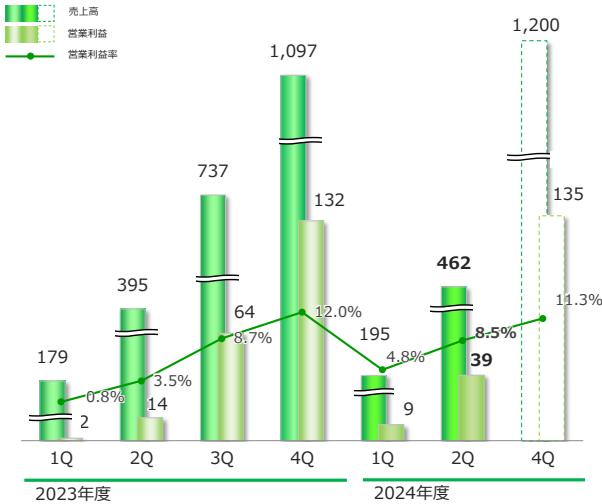
2. セグメント別業績（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 第2四半期商況（4-9月）

- 【常用（国内）】
前期末の期ズレや納期前倒しの案件があり売上高が増加
- 【非常用（国内）】
官公庁・原子力向けなどの好調に加えて、データセンター需要の拡大による販売増やミニUPSの納期改善により、売上高は堅調に推移
- 【フォークリフト用（グローバル）】
数量は減少したものの売価見直しにより売上高は前年並みを維持

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	+11	常用・非常用ともに案件増加
原材料価格・売価	+10	売価見直しにより増加
経費等	+4	

産業電池電源事業も増収増益です。

常用（国内／系統用電池）は、前期末の期ズレ案件が今期になって納入されたことや納期前倒し案件の影響で、売上高は増加しています。

非常用電源は、官公庁、原子力向けなどの好調に加えて、データセンター需要が旺盛です。昨年まで影響があったミニUPSの部品納期の改善により、売上高は堅調に推移しています。

フォークリフト（グローバル）は数量は減少したものの、売価見直しにより前年並みを維持しています。

増減要因については、数量・構成変化は、常用・非常用ともに案件増加により数量が増加しています。原材料価格・売価は、非常用・フォークリフト用で売価見直しが進んでおり、その効果により増加しています。

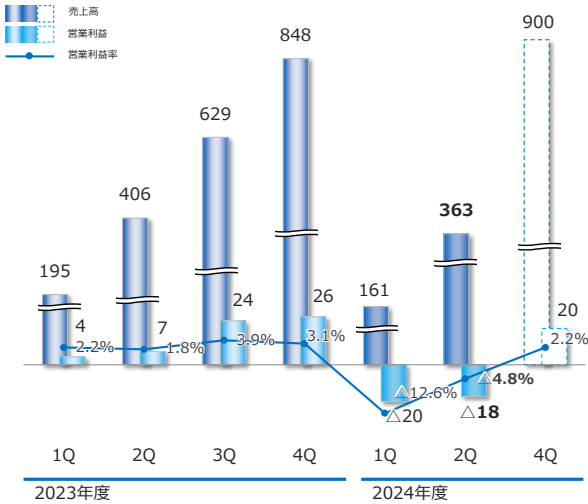
2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 第2四半期商況（4-9月）

- **[HEV]** ホンダを中心に販売数量は増加しているものの、リチウム市況下落に伴う売価低下により、売上高は前年並みを維持
- **[PHEV]** 納入車種の販売数量が減少
- **[12V LiB]** 欧州向け納入車種の販売数量が増加するとともに、売価見直しもあり売上高は増加

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	△21	HEV・ESS用は増加したものの、PHEV用の販売数量の減少とそれに伴う操業度の低下影響
原材料価格・売価	△8	リチウム市況下落に伴う売価低下
経費等	+4	物量減に伴う経費減など

車載用リチウムイオン電池は減収減益です。

HEV用についてはホンダ向けを中心に納入車種のモデルチェンジ（FREED）などで販売数量は増加していますが、主に昨年度末から第1四半期にかけてのリチウム市況の下落による売価低下の影響が残っており、売上高としては前年並みとなっています。

PHEV向けの電池は納入車種（エクリプスクロス）の販売数量が減少したことにより大きく減少しました。

12V LiBは欧州向け納入車種の販売数量の増加と売価見直しの効果もあり売上高は増加しています。

増減要因について、

数量・構成変化については、HEV・ESS用は昨年対比で大きく増加しているものの、PHEV用は納入車種ので大きく販売数量が大きく減少しており、操業度もあわせて低下しています。

原材料価格・売価は、リチウム市況下落に伴う売価低下はあるものの第1四半期と比べて改善傾向です。

経費等は物量減に伴う経費減があります。

2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

増収増益

売上高・営業利益（累計）

（億円）

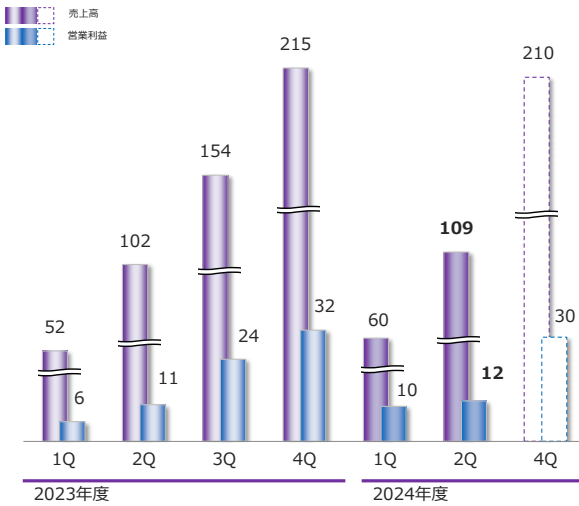
2024年度 第2四半期商況（4-9月）

➤[潜水艦用リチウムイオン電池] 
契約単価見直しにより売上高が増加

➤[航空機用リチウムイオン電池] 
新設向けは増加したものの、エアライン（補修）向け販売数量は減少

増減益要因（前年比：4-9月）

潜水艦用リチウムイオン電池などの契約単価見直しがあったものの、経費の増加によりほぼ前年並みを維持



特殊電池およびその他は増収増益です。

潜水艦用リチウムイオン電池については、契約単価見直しにより売上高は増加しています。

航空機用リチウムイオン電池は新設向けは増加したものの、エアライン（補修）向けはコロナ後の旅客需要回復の特需が一巡したこともあり、販売数量は減少しています。

増減要因について、
潜水艦リチウムイオン電池などの契約単価見直しがあったものの、経費の増加により営業利益としてはほぼ前年並みを維持しています。

3. 貸借対照表

		(億円)	
- 現金及び預金 △96 - 売上債権 △129 - 棚卸資産 +148 - その他 △83	流動資産	1,885	- 設備を含めた仕入債務 △250 - 短期借入金 +211 - コマーシャルペーパー +55 - 未払金等 △11
	3,009	(△0)	
	(△160)		
- 建物及び構築物 △2 - 機械装置及び運搬具 △4 - 土地 +18 - 建設仮勘定 +169	有形固定資産	940	- 社債 +100 - 長期借入金 △72 - リース債務 △7 - 繰延税金負債 △27
	2,061	(△2)	
	(+175)		
投資有価証券 △8	無形固定資産	3,747	- 利益剰余金 +29 - その他有価証券評価差額金 △24 - 為替換算調整勘定 +16 - 退職給付に係る調整累計額 △11 - 非支配株主持分 △5
	48	(+8)	
	(△3)		
	投資その他の資産		
	1,453		
	(△7)		
	総資産	6,572	(+5)

(注) 2024/9末時点
増減は2024/3末対比

ポイント

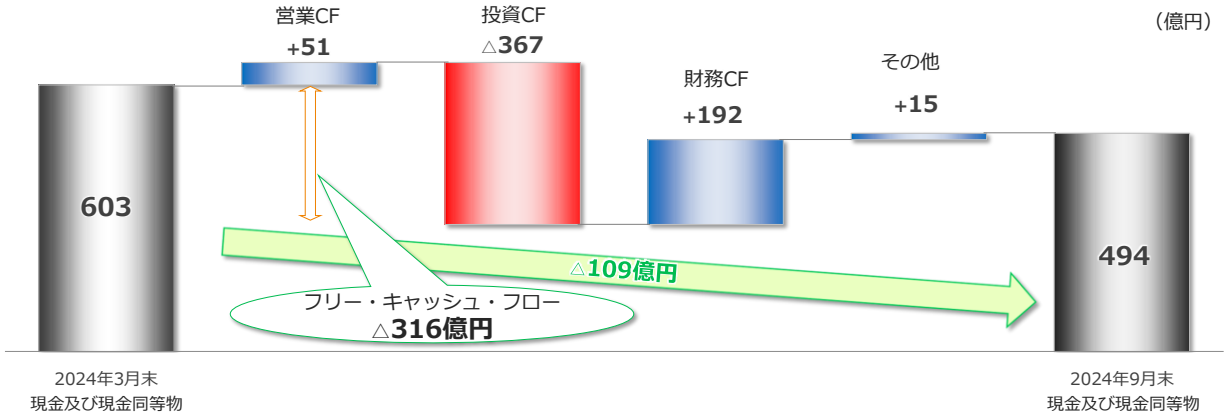
- 自動車電池・産業電池電源で需要期に向けて在庫が増加
- BEV用電池の製造に向けた土地取得およびHEV用LiBの7,000万セル/年の生産体制に向けて建設仮勘定が増加
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行により社債が増加

	2024/3末	2024/9末
自己資本比率	50.3%	50.4%
借入金総額	762億円	1,055億円

総資産についてはほぼ前年並みです。

有形固定資産は+175億円となり、BEV用電池の製造に向けた土地取得およびブルーエナジー第2工場の7,000万セル体制の能力増強投資により、有形固定資産は増加しています。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益143億円を確保したものの仕入債務の圧縮により、営業CFは51億円と前年から大きく減少した。
- BEV用電池製造に向けた土地取得、ブルーエナジー第2工場の生産能力7,000万セル／年にむけた設備投資などにより投資CFは△367億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△316億円となった。
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行や借入などを行い、上記資金需要を賄った。

税前利益143億円を確保しましたが、仕入債務の圧縮により営業CFは51億円と前年から大きく減少しました。

BEV用電池製造に向けた土地取得、ブルーエナジー第2工場の能力増強に向けた設備投資等により投資CFは△367億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△316億円となりました。

またサステナビリティ・リンク・ボンドの発行や借入などを行い、上記資金需要を賄いました。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費



		(億円)			
		2023 年度 第2四半期	2024 年度 第2四半期	2023 年度 通期	2024 年度 通期 (予想)
設備投資額		152	282	494	700
自動車電池	国内	13	11	32	35
	海外	34	31	73	75
産業電池電源		6	22	20	50
車載用リチウムイオン電池		50	59	150	105
特殊電池およびその他		49	159	218	435
減価償却費		108	110	228	230
うち、車載用リチウムイオン電池		22	30	49	50
研究開発費 (持分法適用会社含む)		58	88	140	160
(売上高研究開発費率)		2.3%	3.3%	2.5%	2.7%

主な設備投資案件

- 京都事業所の新産電棟（フォークリフト用）の設備導入（産業電池電源）
- ブルーエナジー第2工場の7,000万セル／年体制に向けた生産能力増強の投資（車載用リチウムイオン電池）
- BEV用電池の製造に向けた土地の取得、造成（特殊電池およびその他）

2025年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 2025年3月期 下期の事業環境認識



自動車電池	国内	新車メーカーの操業停止影響は下期にかけて徐々に改善が進むとともに、補修向けは引き続き好調を想定 ➢ <新車向け> 新車メーカーの操業停止影響は残るものの、下期にかけて徐々に改善が進む見込み ➢ <補修向け> 上期の上振れもあり、下期も引き続き好調を想定
	海外	戦略拠点（アセアン・欧州・豪州）を中心に上期好調だったものの、下期は一部地域事情によるリスクが存在 ➢ <アセアン> インドネシア・ベトナムは好調が継続する想定も、タイは新車生産減の影響を想定 ➢ <欧州> 欧州での補修向け電池販売は好調想定も、トルコ拠点は中東情勢や為替・インフレなど地政学リスクが存在 ➢ <豪州> 「Made in Australia」により数量も好調に推移しており、下期も好調が継続する想定
産業電池電源		常用は引き続き旺盛な需要を背景に好調だが、補助金※の関係により納入時期の後ズレの影響を想定。非常用分野を中心にセグメント全体では下期も好調を想定 ➢ <常用> 旺盛な需要を背景に多数引き合いが来ており好調だが、補助金で納期が後ズレした案件の影響を想定 ➢ <非常用> 原材料価格の影響はあるものの、官公庁・原子力などの案件増および売価見直しによる好調を想定 ➢ <フォークリフト> 国内・海外ともに売価見直しもあり下期も堅調を維持する想定 ※一般社団法人 環境共創イニシアチブ「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」（https://sii.or.jp/chikudenchu06/）-補助事業期間の最終完了期限が「2027年1月19日（火）」まで対象
車載用リチウムイオン電池		HEV向けは第1四半期を中心にリチウム市況下落による影響があったものの徐々に改善が進んでおり、ホンダ向けを中心とした数量増・売価見直しなどにより下期は一定挽回を想定。 PHEV向けは納入車種の販売数量減については下期に納入車種拡大により一定挽回を想定 ➢ <HEV> 第1四半期を中心にリチウム市況下落による原材料・売価のスプレッド悪化の影響があったが徐々に改善が進むとともに、ホンダ向けを中心とした数量増・売価見直しなどにより下期は一定挽回を想定 ➢ <PHEV> 納入車種の販売数量減があったものの下期は納入車種拡大による一定挽回を想定
特殊電池およびその他		潜水艦向けは売価見直しの影響が続くものの、航空機向け数量減は下期にかけて拡大を想定 ➢ <潜水艦向け> 契約単価見直しによる値上げ影響が2Q以降も継続する想定 ➢ <航空機向け> エアライン（補修）向けの減少に加え、新設向けでも減少の想定 ➢ <管理部門> 下期にかけて若干の経費の増加を想定

20

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

自動車電池（国内）について、新車向けは認証不正や台風による操業停止影響が下期にかけて徐々に改善するとみていますが、上期の減少を下期ですべて挽回するのは難しいと想定しています。

一方補修向けにつきましては、第3四半期を中心とした需要期でもあるため好調を維持する想定です。

自動車電池（海外）について、アセアンのうちタイにおいては新車・ローンの厳格化や台風、一部ピックアップトラックの補助金減もあり、日系自動車メーカーの生産規模縮小や撤退などで厳しい状況が続きます。インドネシア・ベトナムでは自動車・オートバイ用、新車・補修ともに好調です。

欧州は、補修向け需要は好調です。トルコは中東情勢の悪化や為替・インフレ（足元はインフレ鈍化）の影響によりリスクが大きいと見ています。

豪州はオーストラリア唯一の蓄電池製造メーカーという利点を生かし、好調を維持すると想定しています。

産業電池電源ですが、国内常用は補助金の対象年度が複数年に伸びた影響があり、国産蓄電池の優遇政策や長期脱炭素電源オークションなどで需要が強い環境が続きます。非常用は官公庁向けや原子力案件、データセンターなど好調な案件は続きます。

車載用リチウムイオン電池ですが、HEV向けはリチウム価格下落の影響は改善が進んでおり、売価と原材料のギャップが少なくなり改善が進んでいます。ホンダ向けを中心にモデルチェンジ（FREED）などで数量が増加しています。

PHEV用は下期に納入車種拡大（アウトランダー）があり拡大の方向です。

特殊電池およびその他は潜水艦向けの契約単価見直しの効果は下期も継続します。航空機はエアライン向けは減少、新設向けでも当初よりは若干減少すると想定しています。

2. セグメント別業績予想の修正



		2023 年度 実績		2024 年度 当初予想 (A)		2024 年度 修正予想 (B)		(億円) 増減 ((B)-(A))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	1,000	85 (8.5)	-	+5 (+0.5)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	2,590	175 (6.8)	-	+10 (+0.4)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	1,200	135 (11.3)	-	+5 (+0.5)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	900	20 (2.2)	-	△20 (△2.2)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	210	30 (14.3)	-	- (-)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	5,900	445 (7.5)	-	- (-)

セグメント別修正理由

- <自動車電池（国内／海外）・産業電池電源>
上期時点での数量増や売価見直しによる上振れを反映して見通しを上方修正
- <車載用リチウムイオン電池>
下期にかけてHEVはリチウム市況影響の改善、PHEVは数量増が想定されるものの、第1四半期を中心とした減益影響が大きいため見通しを下方修正

<相場情報 前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 当初予想 (A)	2024 年度 修正予想 (B)	増減 ((B)-(A))
国内鉛建値 (万円/ト)	37.34	37.2	40.5	+3.3
LME (US\$/ト)	2,121	2,200	2,200	±0
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	155.00	+10.00

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

各セグメント別の業績予想の修正です。

自動車電池（国内）の営業利益は85億円で+5億円の上方修正。

自動車電池（海外）の営業利益は175億円で+10億円の上方修正。

産業電池電源の営業利益は135億円で+5億円の上方修正です。

上期時点での数量増や売価見直しなどによる上振れ分も反映し、見通しを修正しました。

一方で車載用リチウムイオン電池の営業利益は40億円から20億円の下方修正をしています。

下期にかけてHEV用でリチウム市況影響の改善があり、PHEV用は数量増が想定されるものの、第1四半期を中心とした減益影響をカバーしきれないとして減益を見込んでいます。

3. 売上高・利益予想



										(億円)			
	2023 年度実績				2024 年度実績・予想 (2024.11修正)				増減 ((A)-(B))	(前期比)	[参考] 2024 年度当初予想		
	上期 (4-9月)		通期 (4-3月) (B)		上期実績 (4-9月)		通期予想 (4-3月) (A)				上期 (4-9月)	通期 (4-3月)	
売上高	2,568		5,629		2,645		5,900		+271	(+4.8%)	2,630	5,900	
営業利益 (利益率)	127	4.9%	416	7.4%	157	5.9%	440	7.5%	+24	+0.1P (+5.8%)	130	440	7.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	129	5.0%	422	7.5%	161	6.1%	445	7.5%	+23	+0.0P	-	445	7.5%
経常利益	120	4.7%	440	7.8%	145	5.5%	440	7.5%	+0	△0.3P (+0.0%)	125	440	7.5%
親会社株主 当期純利益 (利益率)	60	2.3%	321	5.7%	94	3.6%	260	4.4%	△61	△1.3P (△18.9%)	60	260	4.4%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	62	2.4%	326	5.8%	97	3.7%	265	4.5%	△61	△1.3P	-	265	4.5%
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前) (利益率)	-		449	8.0%	171	6.5%	471	8.0%	+22	+0.0P	-	471	8.0%
EPS (1株当たり当期純利益)	74.06 円		369.74 円		93.81 円		259.21 円		△110.53 円		59.82 円	259.21 円	
配当金 (円/株) (24年度は予定)	15 円 (中間)		70 円 (通期)		20 円 (中間)		70 円 (通期)		±0 円		20 円 (中間)	70 円 (通期)	
相場情報／前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	36.84 万円/t	37.34 万円/t		38.59 万円/t		40.5 万円/t		+3.16 万円/t		37.2 万円/t	37.2 万円/t	
	L M E (US\$/t)	2,144 US\$/t	2,121 US\$/t		2,104 US\$/t		2,200 US\$/t		+79 US\$/t		2,200 US\$/t	2,200 US\$/t	
	為替 (円/US\$)	142.61 円/US\$	145.31 円/US\$		152.45 円/US\$		155.00 円/US\$		+9.69 円/US\$		150.00 円/US\$	145.00 円/US\$	

(注) 2024年度の通期予想における「超インフレ会計適用額」は23年度と同水準を営業利益に計上。

業績の見通し

- 上期時点での業績は上振れ基調ではあるものの、各国政治イベントが控えており為替・原材料価格動向も不透明な状況であるため、相場情報/前提条件を除いて5月の当初予想からの見直しは行っておりません。

通期の業績の見通しですが、各国の政治イベント、日本の衆院選の影響、アメリカの大統領選や中央銀行の政策変更、金利の変動などで経済動向が非常に不透明です。

また原材料価格・為替、経済動向や中国の景気動向などで変化が激しいため、通期の業績見通しは変更なしとし、トータルでは5月当初からの予想の見直しは行っておりません。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

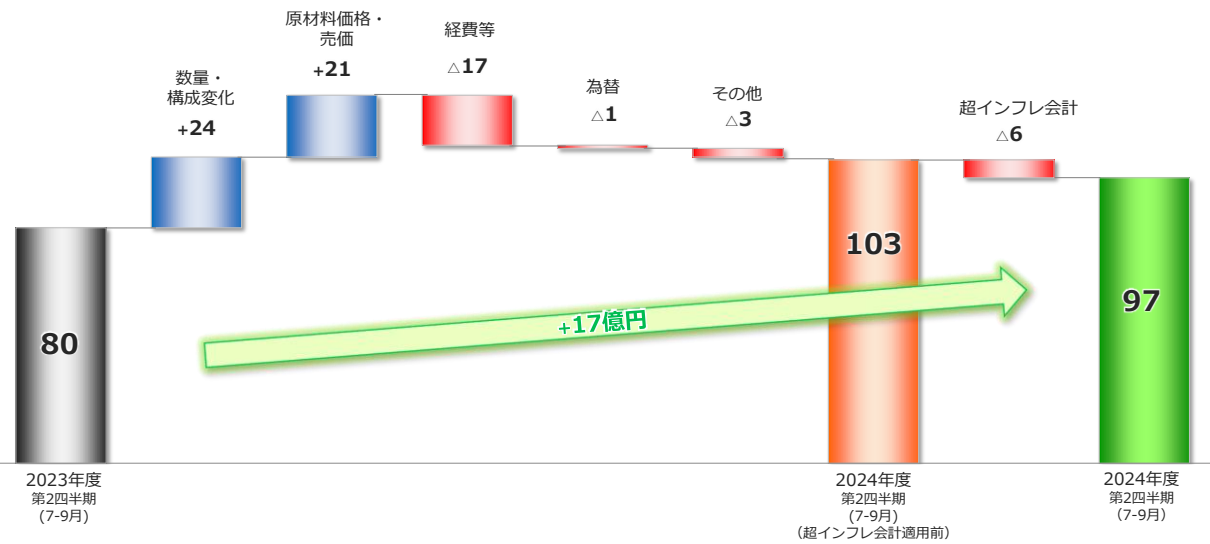
参考資料

参考資料．売上高・利益（3か月情報）



						(億円)	
		2023 年度	2024 年度			【参考】前四半期情報	
		第2四半期 (7-9月)	第2四半期 (7-9月) (A)	増減	(前期比)	2024年度 第1四半期 (4-6月) (B)	増減 ((A)-(B))
売上高		1,363	1,369	+6	(+0.5%)	1,276	+93
売上総利益		293	316	+23		284	+32
営業利益 (利益率)		78 5.8%	95 7.0%	+17 +1.2p	(+21.7%)	62 4.8%	+33 +2.2p
のれん等償却前営業利益 (利益率)		80 5.9%	97 7.1%	+17 +1.2p		64 5.0%	+33 +2.1p
営業外収益		12	14	+2		22	△8
営業外費用		20	31	+11		17	+14
うち持分法による投資損益 (△は損失)		11	8	△3		8	+0
経常利益		71 5.2%	78 5.7%	+7 +0.5p	(+10.4%)	67 5.2%	+11 +0.5p
特別利益		0	0	△0		0	△0
特別損失		1	1	+0		1	+0
税前四半期純利益		70	77	+7		67	+10
法人税等		13	25	+12		8	+17
非支配株主 四半期純利益		14	5	△9		11	△6
親会社株主 四半期純利益 (利益率)		43 3.2%	46 3.4%	+3 +0.2p	(+7.3%)	48 3.8%	△2 △0.4p
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)		44 3.3%	48 3.5%	+4 +0.2p		49 3.9%	△1 △0.4p
【参考】 のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前) (利益率)		-	103 7.5%	-		68 5.3%	+35 +2.2p
CF計算書 関係	減価償却費 (のれん除く無形固定資産含む)	60	57	△3		58	△1
	のれん償却費	1	1	+0		1	△0
相場情報	国内鉛建値 (万円/t)	38.07 万円/t	37.20 万円/t	△0.87 万円/t		39.98 万円/t	△2.78 万円/t
	L M E (US\$/t)	2,170 US\$/t	2,041 US\$/t	△129 US\$/t		2,166 US\$/t	△125 US\$/t
	為替 (円/US\$)	145.59 円/US\$	146.66 円/US\$	+1.07 円/US\$		158.24 円/US\$	△11.58 円/US\$

営業利益増減要因 (前年比較) (億円)



参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



		2023 年度 第2四半期 (7-9月)		2024 年度 第2四半期 (7-9月) (A)		増減		(億円)			
		売上高		売上高		売上高		[参考] 前四半期情報 2024年度 第1四半期 (4-6月) (B)		増減 ((A)-(B))	
自動車 電池	国内	215	営業利益 (利益率:%) 11 (5.3)	227	営業利益 (利益率:%) 17 (7.6)	+12	営業利益 (利益率:P) +6 (+2.3)	208	営業利益 (利益率:%) 16 (7.8)	+19	営業利益 (利益率:%) +1 (△0.2)
	海外	671	48 (7.2)	623	46 (7.3)	△48	△2 (+0.1)	652	48 (7.4)	△29	△2 (△0.1)
産業電池電源		216	12 (5.6)	267	30 (11.2)	+51	+18 (+5.6)	195	9 (4.8)	+72	+21 (+6.4)
車載用 リチウムイオン電池		211	3 (1.4)	203	3 (1.3)	△8	△0 (△0.1)	161	△20 (△12.6)	+42	+23 (+13.9)
特殊電池およびその他		50	5 (9.7)	50	2 (3.3)	△0	△3 (△6.4)	60	10 (16.9)	△10	△8 (△13.6)
合計		1,363	80 (5.9)	1,369	97 (7.1)	+6	+17 (+1.2)	1,276	64 (5.0)	+93	+33 (+2.1)

24年度 第2四半期 (7-9月) 実績

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止は徐々に回復が進むものの台風もあり前年同期比では減少
- 車載用リチウムイオン電池はリチウム市況下落による影響はあるものの改善傾向
- 鉛価格はLMEは中国を中心としたグローバル景気動向の影響により下落、国内鉛建値はLMEの下落および一定円高が進んだことにより前年同期比で下落
- 為替は日銀利上げなどにより円高が進んだものの、前年同期比では若干の円安が継続

<相場情報>

	2023 年度 第2四半期 (7-9月)	2024 年度 第2四半期 (7-9月) (A)	増減	[参考] 前四半期情報 2024年度 第1四半期 (4-6月) (B)	
国内鉛建値 (万円/t)	38.07	37.20	△0.87	39.98	△2.78
LME (US\$/t)	2,170	2,041	△129	2,166	△125
為替 (円/US\$)	145.59	146.66	+1.07	158.24	△11.58

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

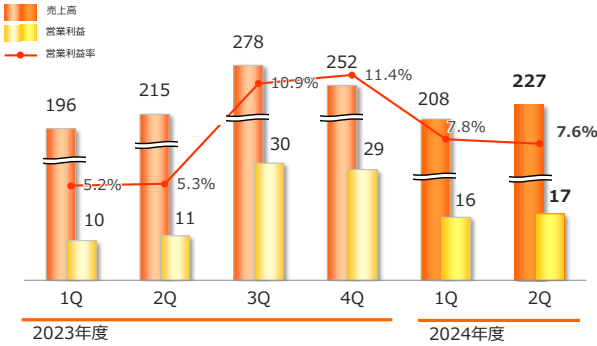
参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



自動車電池 (国内)

増収増益

売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



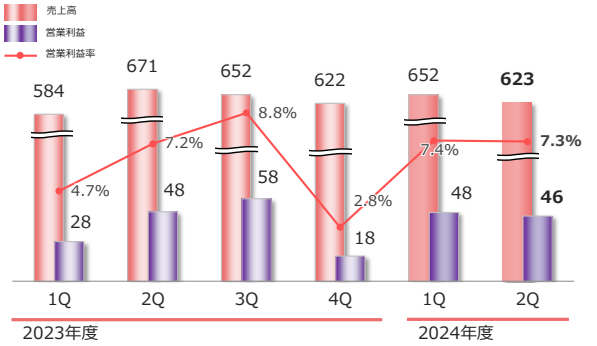
増減益要因 (前年比: 7-9月)

数量・構成変化	+1	補修向け数量増加
原材料価格・売価	+5	売価見直しにより増加
経費等	△1	

自動車電池 (海外)

減収減益

売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



増減益要因 (前年比: 7-9月)

数量・構成変化	+18	戦略拠点を中心に数量増加
原材料価格・売価	+13	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△27	インフレ影響による経費増加
為替	△1	トルコリラ安による為替影響
超インフレ会計	△6	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

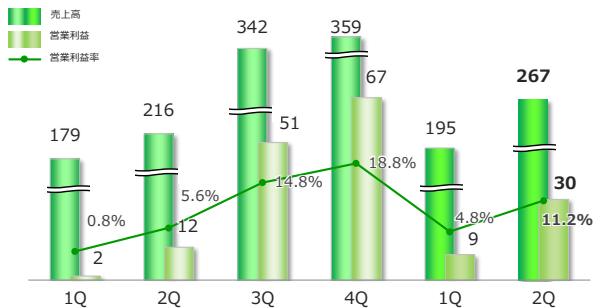
参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



産業電池電源

売上高・営業利益・利益率 (3か月)

(億円)



2023年度

2024年度

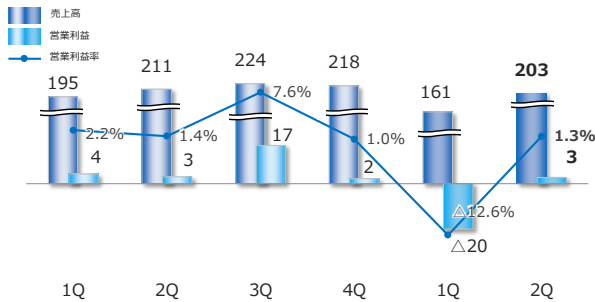
増減益要因 (前年比: 7-9月)

数量・構成変化	+12	常用・非常用ともに案件増加
原材料価格・売価	+5	売価見直しにより増加
経費等	+1	

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率 (3か月)

(億円)



2023年度

2024年度

増減益要因 (前年比: 7-9月)

数量・構成変化	△6	HEV・ESS用は増加したものの、PHEV用の販売数量の減少とそれに伴う操業度の低下影響
原材料価格・売価	△3	リチウム市況下落に伴う売価低下
経費等	+10	物量減に伴う経費減など

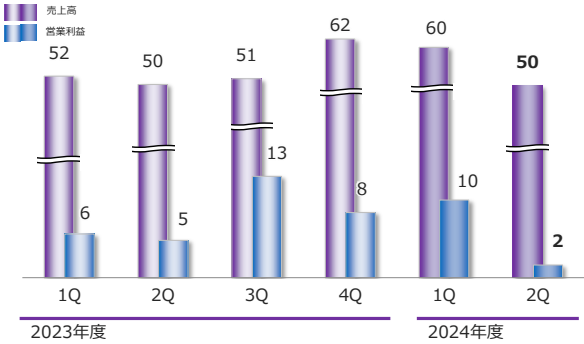
参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



特殊電池およびその他

減収減益

売上高・営業利益 (3か月) (億円)



増減益要因 (前年比: 7-9月)

潜水艦用リチウムイオン電池などの契約単価見直しがあったものの、経費の増加により減少

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目（BS項目） および 収益・費用項目（PL項目） を 決算日レートで換算 しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目（BS項目）	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目（PL項目）	期中平均レート	

2.物価指数（CPI）の変動を財務諸表に反映する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「正味貨幣持高による損益」に計上

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

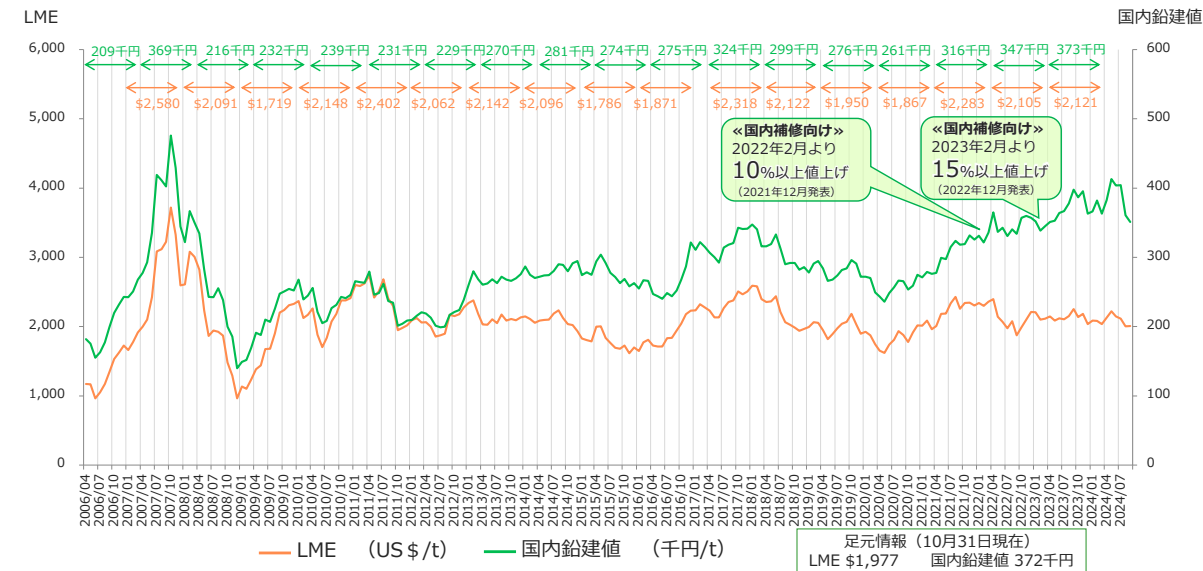
サステナビリティ評価

(2024年9月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け ^{※1}	FTSE (英) ESG格付け ^{※2}	東洋経済新報社 ^{※3} CSR評価				CDP (英) 評価 ^{※4}
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)
※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1～5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)
※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)
※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：9月頃)

原材料価格の推移



セグメント別業績の四半期推移

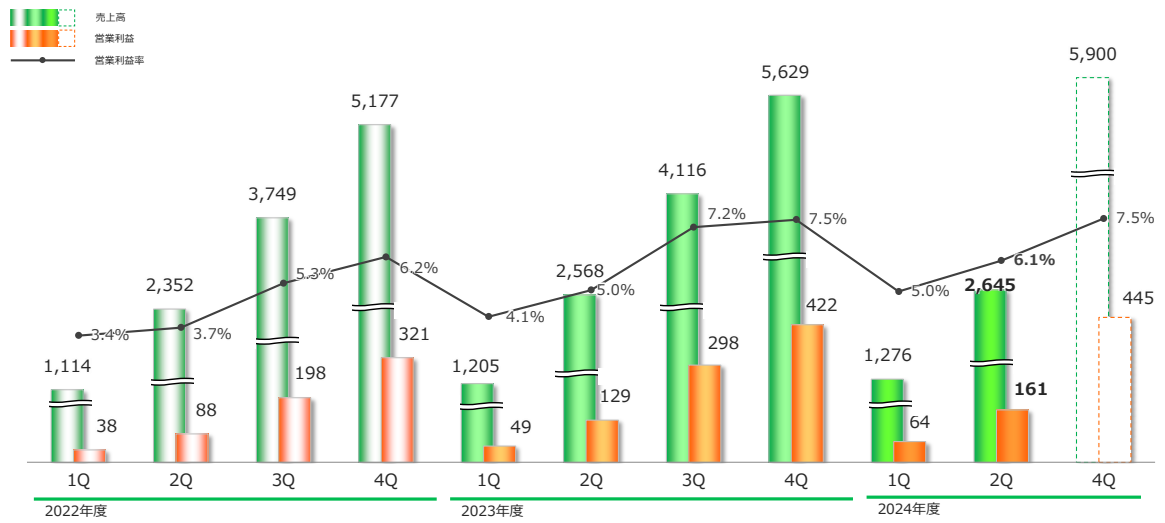
(億円)

		2023 年度										2024 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
自動車電池	国内	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	252	29 (11.4)	940	81 (8.6)	109 (11.6)	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	-	-	-	-	1,000	85 (8.5)	-
	海外	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	622	18 (2.8)	2,529	151 (6.0)	226 (8.9)	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	-	-	-	-	2,590	175 (6.8)	-
	産業電池電源	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	359	67 (18.8)	1,097	132 (12.0)	151 (13.8)	195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	-	-	-	-	1,200	135 (11.3)	-
	車載用リチウムイオン電池	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	218	2 (1.0)	848	26 (3.1)	75 (8.9)	161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	-	-	-	-	900	20 (2.2)	-
	特殊電池およびその他	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	62	8 (13.7)	215	32 (14.9)	89 (41.4)	60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	-	-	-	-	210	30 (14.3)	-
合計		1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	1,513	124 (8.2)	5,629	422 (7.5)	650 (11.6)	1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	-	-	-	-	5,900	445 (7.5)	675 (11.4)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

売上高・営業利益・利益率推移（累計）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。